

# 地元企業の景況 第59号

郡上市八幡町新町961番地  
八幡信用金庫  
総務・企画本部  
TEL (0575) 65 - 3407  
FAX (0575) 66 - 2252

## < 業況判断 >

### 今期業況悪化、来期もさらに悪化見通し

業況判断図（業種ごとの業況を表情図で示しました。）

#### 今期（平成21年10～12月期）

1. 今期の業況判断D.I.は 52.8と前期（平成21年7月～9月期） 51.5に比べ1.3ポイントの悪化。
2. 農業、製造業、卸売業、建設業で改善が見られたものの、不動産業で横這い、サービス業、飲食業、小売業で20ポイント以上の大幅悪化。業況は引き続き厳しい状況にある。

#### 来期（平成22年1～3月期）

1. 来期の業況判断D.I.は 65.9と今期 52.8に比べ13.1ポイント悪化予想。
2. 小売業で改善するも、飲食業、サービス業、不動産業、農業で横這い、建設業、製造業、卸売業で悪化予想。

業種	前期 H21年 7～9月	今期 H21年 10～12月	来期 H22年 1～3月
製造業			
卸売業			
小売業			
飲食業			
サービス業			
建設業			
不動産業			
農業			
全業種			

きわめて不振 DI < 30	不振 30 DI < 15	やや不振 15 DI < 0	まあまあ 0 DI < 15	好調 15 DI < 30	特に好調 30 DI

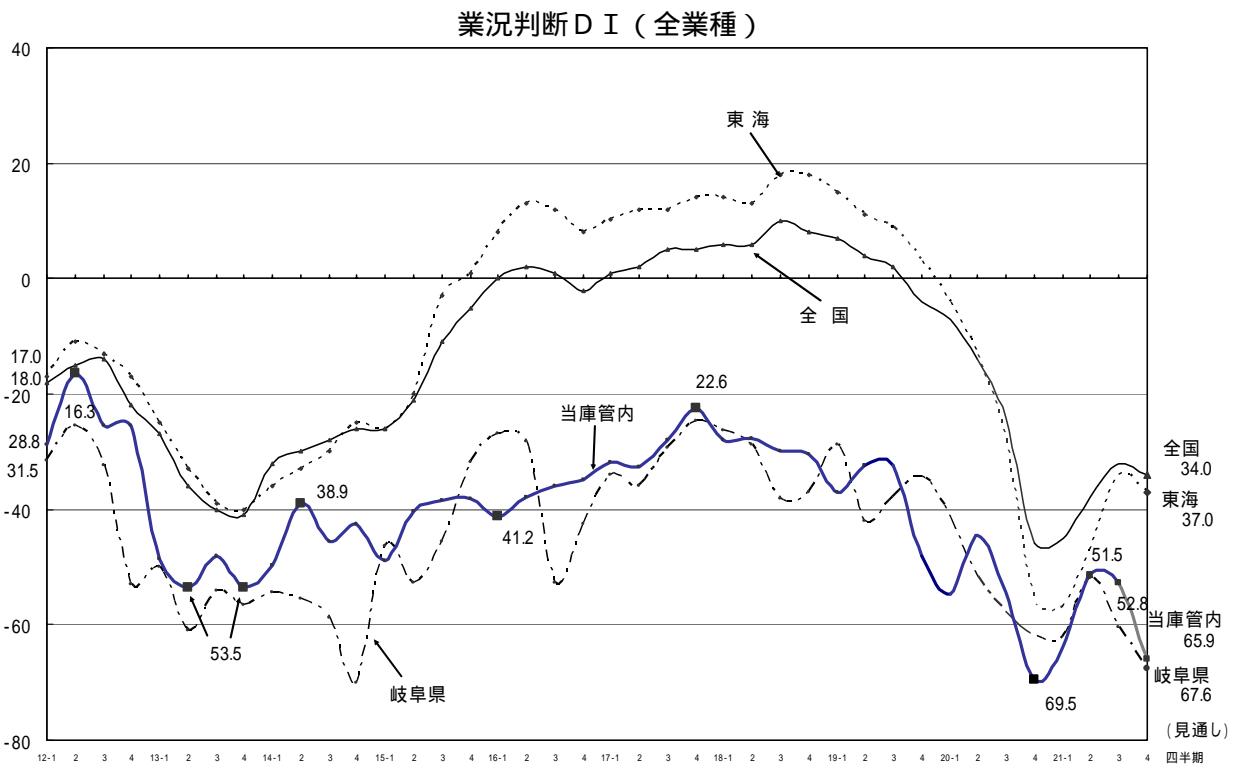
## 調査概要

- 調査目的 郡上市・下呂市・高山市・大野郡白川村の当金庫取引先の景気動向
- 調査対象 当金庫取引先 230先  
(郡上市197社 下呂市19社 高山市・大野郡白川村14社)
- 調査時期 平成21年10月1日～12月31日
- 調査時点 平成21年12月30日時点
- 回収状況 配付数 230先(うち回収数161先) 回収率 70.0%
- 調査項目 (1)業況判断 (2)売上高・受注額 (3)採算水準 (4)資金繰り  
(5)製品(商品)在庫 (6)設備投資 (7)経営上の問題点 (8)業況の回復時期
- 補足調査 製造業、小売業の「売上高」「受注額」「業況判断」の前年同期との比較
- 特別調査 経営者の経営戦略について
- 参考資料 有効求人倍率について
- 調査方法並びに注意事項
- ・アンケート項目毎の増加(上昇・好転等)企業割合と減少(低下・悪化等)企業割合の差による数値判断...D.I.(ディフュージョン・インデックス)
  - ・数値のほかグラフも掲載致しました。
  - ・比率に関しては小数点第2位を四捨五入しております。
  - ・建設業に関しては、「売上、受注」項目において「受注」として別掲扱いとしております。

# 1. 業況判断

全業種の業況判断D.I.(良い-悪い)は、今期(平成21年10~12月期) 52.8と前期(平成21年7~9月期) 51.5に比べ1.3ポイント悪化となりました。業種別では、農業、製造業、卸売業、建設業で改善が見られたものの、不動産業で横這い、サービス業、飲食業、小売業で悪化となりました。地域内の業況は依然として厳しく、過去最悪の状況からの脱出には時間を次する様相となってきました。

来期(平成22年1~3月期)の業況判断見通しは、小売業でやや改善の見通しですが、飲食業、サービス業、不動産業、農業で横這い、建設業、製造業、卸売業で悪化の見通しとなっており、特に建設業は38.5ポイントと大幅な悪化となったことから、予想業況判断D.I.は65.9と今期より13.1ポイント悪化の予想となっています。これは、平成7年の調査開始以来最低水準であった平成20年1~3月期の69.5に次ぐ厳しい予測です。



(注)「全国」「東海」は日銀短観、「岐阜県」は株式会社日本政策金融公庫岐阜・多治見支店国民生活事業による。

## 業況判断

(%)

業種	H21年7月~9月(前期)				H21年10月~12月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	良い	良悪なし	悪い	D I	良い	良悪なし	悪い	D I	良い	良悪なし	悪い	D I
製造業	9.1	25.0	65.9	56.8	14.3	42.9	42.9	28.6	4.1	38.8	57.1	53.0
卸売業	0.0	30.8	69.2	69.2	0.0	36.4	63.6	63.6	0.0	27.3	72.7	72.7
小売業	11.5	21.2	67.3	55.8	2.2	19.6	78.3	76.1	0.0	28.3	71.7	71.7
飲食業	10.0	30.0	60.0	50.0	0.0	11.1	88.9	88.9	0.0	11.1	88.9	88.9
サービス業	36.4	27.3	36.4	0.0	16.7	8.3	75.0	58.3	0.0	41.7	58.3	58.3
建設業	14.3	25.0	60.7	46.4	19.2	19.2	61.5	42.3	0.0	19.2	80.8	80.8
不動産業	0.0	60.0	40.0	40.0	0.0	60.0	40.0	40.0	0.0	60.0	40.0	40.0
農業	0.0	0.0	100.0	100.0	0.0	66.7	33.3	33.3	0.0	66.7	33.3	33.3
全業種	11.5	25.5	63.0	51.5	9.3	28.6	62.1	52.8	1.2	31.7	67.1	65.9

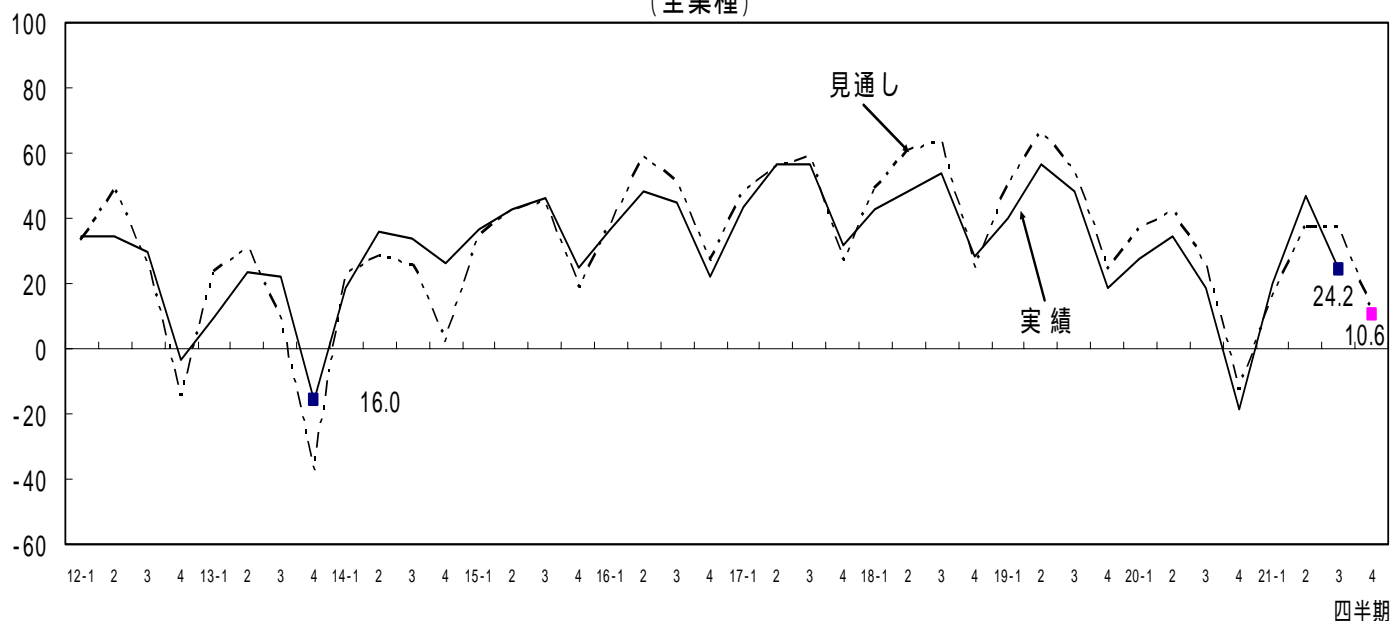
## 2. 売上・受注

### (1) 売上

建設業を除く売上額判断D.I.(増加-減少)は、今期24.2と前期46.6に比べ22.4ポイント悪化となりました。業種別では、不動産業、農業、製造業で改善がみられたものの、飲食業、サービス業、卸売業で90ポイント以上の大幅悪化をはじめ小売業も悪化となりました。

建設業を除く来期の見通しは、飲食業、サービス業で改善の見通しですが、不動産業で横這い、農業、製造業、卸売業、小売業で悪化の見通しとなっており、その結果、予想売上額判断D.I.は10.6と今期より13.6ポイントの悪化予想となっています。

売上DI  
(全業種)



### 売上

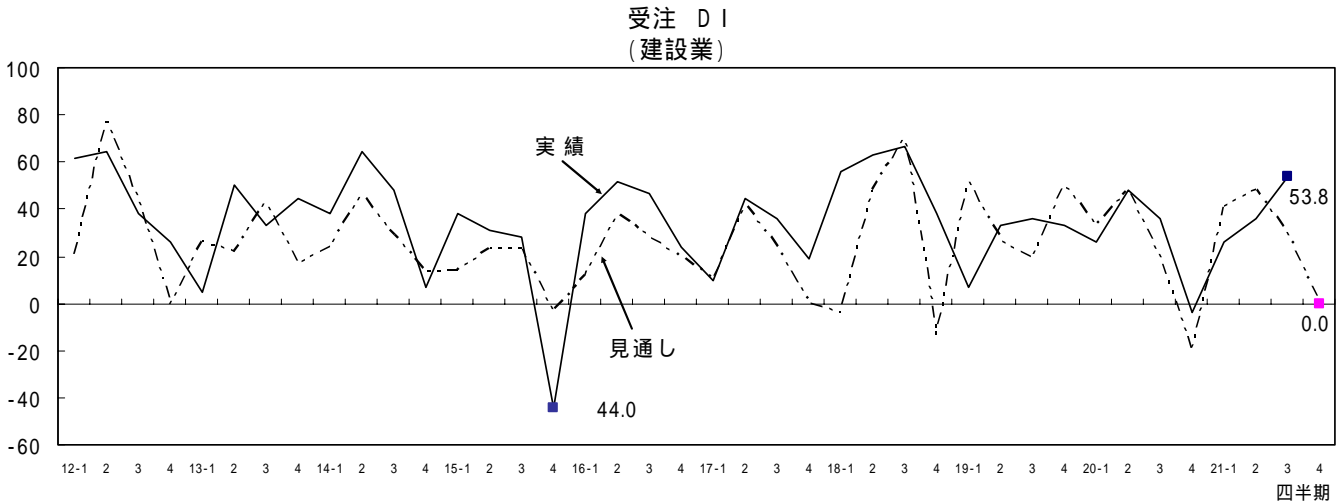
(%)

業種	H21年7月～9月(前期)			H21年10月～12月(今期)			これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
製造業	72.7	27.3	45.4	77.6	22.4	55.2	53.1	46.9	6.2
卸売業	92.3	7.7	84.6	45.5	54.5	9.0	36.4	63.6	27.2
小売業	53.8	46.2	7.6	41.3	58.7	17.4	39.1	60.9	21.8
飲食業	70.0	30.0	40.0	11.1	88.9	77.8	33.3	66.7	33.4
サービス業	81.8	18.2	63.6	33.3	66.7	33.4	50.0	50.0	0.0
不動産業	80.0	20.0	60.0	100.0	0.0	100.0	100.0	0.0	100.0
農業	50.0	50.0	0.0	66.7	33.3	33.4	33.3	66.7	33.4
全業種	73.3	26.7	46.6	62.1	37.9	24.2	55.3	44.7	10.6

(2) 受注

建設業（建築工事19先、土木工事12先）の受注高判断D.I.（増加-減少）は、今期53.8と前期35.8に比べ18.0ポイント改善となりました。

来期の見通しは、建築工事は横這い見通しですが、土木工事が127.2ポイントと大幅な悪化予想となっており、この結果、来期の予想受注高判断D.I.は今期より53.8ポイントの悪化予想となっています。



受注

(%)

業種	H21年7月～9月(前期)			H21年10月～12月(今期)			これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
建設業(受注)	67.9	32.1	35.8	76.9	23.1	53.8	50.0	50.0	0.0

受注(業種別)

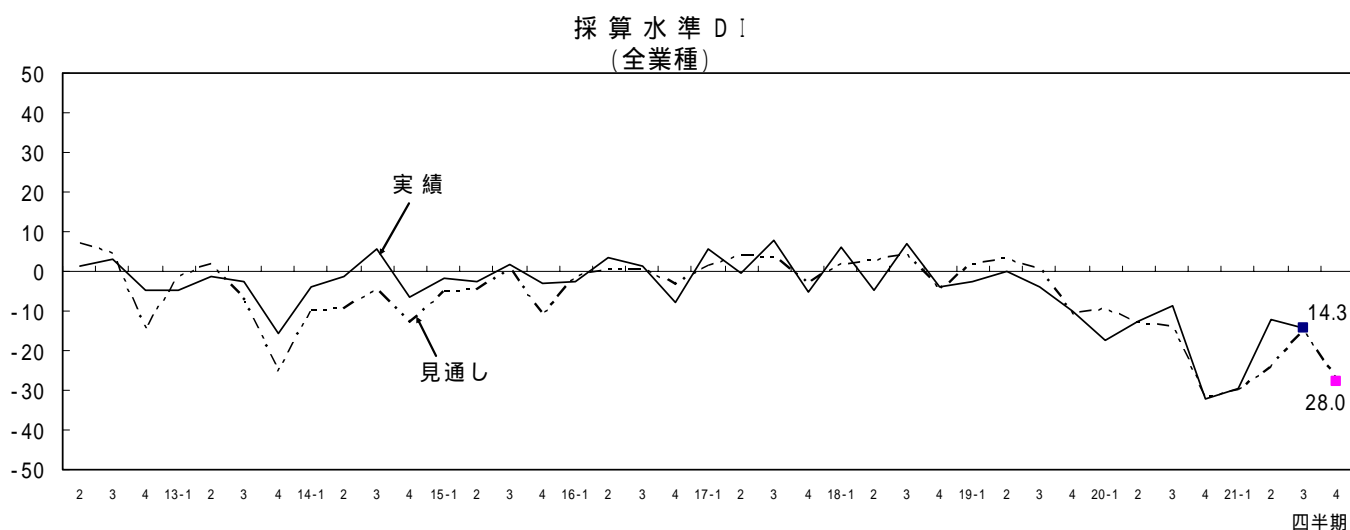
(%)

業種(大別)	H21年7月～9月(前期)			H21年10月～12月(今期)			これから3ヵ月間の見通し		
	増加	減少	D I	増加	減少	D I	増加	減少	D I
土木工事	83.3	16.7	66.6	90.9	9.1	81.8	27.3	72.7	45.4
建築工事	56.3	43.8	12.5	66.7	33.3	33.4	66.7	33.3	33.4

### 3. 採算水準

全業種の採算水準判断D.I.(黒字-赤字)は、今期 14.3と前期 12.1に比べ2.2ポイント悪化となりました。業種別では、農業、建設業、製造業で改善となったものの、サービス業、不動産業、飲食業、卸売業、小売業で悪化となりました。

来期の見通しは、不動産業、サービス業で改善、農業で横這いとなっていますが、製造業、小売業、飲食業、卸売業、建設業で悪化する見通しとなっており、その結果、予想採算水準判断D.I.は 28.0と今期より13.7ポイントの悪化予想となっています。



採算水準

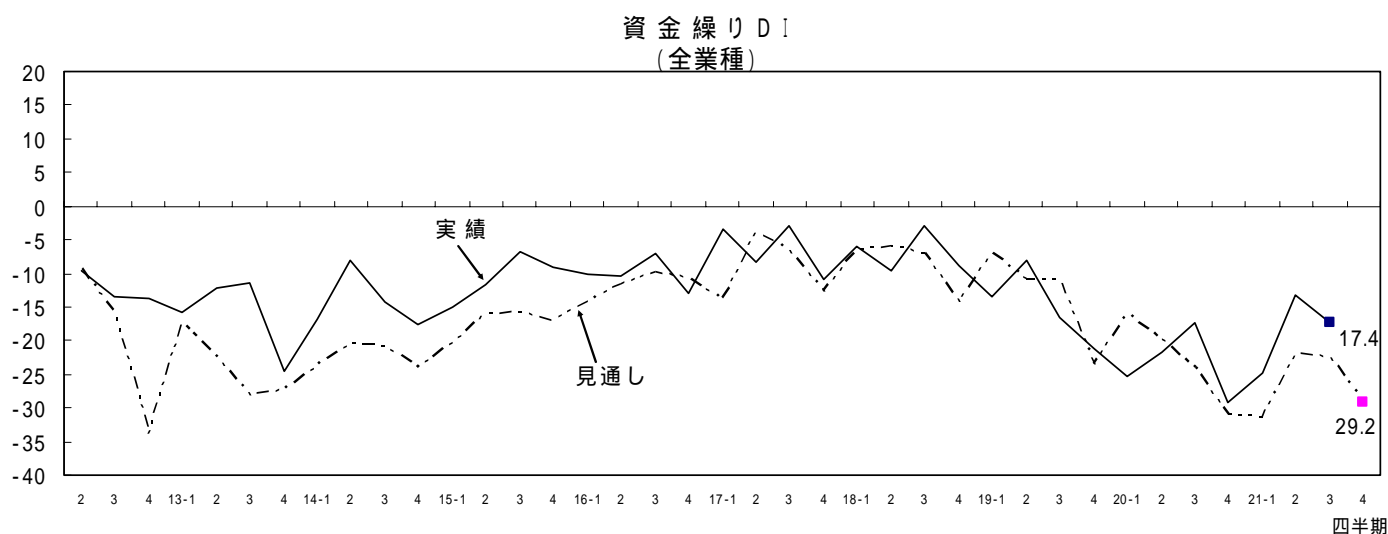
(%)

業種	H21年7月～9月(前期)				H21年10月～12月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	黒字	収支比率	赤字	D I	黒字	収支比率	赤字	D I	黒字	収支比率	赤字	D I
製造業	13.6	52.3	34.1	20.5	18.4	57.1	24.5	6.1	4.1	61.2	34.7	30.6
卸売業	7.7	69.2	23.1	15.4	18.2	36.4	45.5	27.3	9.1	45.5	45.5	36.4
小売業	23.1	48.1	28.8	5.7	21.7	39.1	39.1	17.4	10.9	43.5	45.7	34.8
飲食業	20.0	50.0	30.0	10.0	0.0	55.6	44.4	44.4	0.0	44.4	55.6	55.6
サービス業	54.5	36.4	9.1	45.4	33.3	33.3	33.3	0.0	33.3	41.7	25.0	8.3
建設業	7.1	50.0	42.9	35.8	11.5	61.5	26.9	15.4	7.7	61.5	30.8	23.1
不動産業	20.0	80.0	0.0	20.0	20.0	40.0	40.0	20.0	20.0	60.0	20.0	0.0
農業	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
全業種	18.2	51.5	30.3	12.1	18.0	49.7	32.3	14.3	9.3	53.4	37.3	28.0

## 4. 資金繰り

全業種の資金繰り判断D.I.(好転-悪化)は、今期 17.4と前期 13.3に比べ4.1ポイントの悪化となりました。業種別では、農業、製造業、小売業で改善となりましたが、サービス業、不動産業、卸売業、飲食業、建設業で悪化となりました。

来期の見通しは、不動産業、サービス業で改善、農業で横這いとなっていますが、飲食業、建設業、卸売業、小売業、製造業で悪化する見通しとなっており、その結果、予想採算水準判断D.I.は 29.2と今期より11.8ポイントの悪化予想となっています。



資金繰り

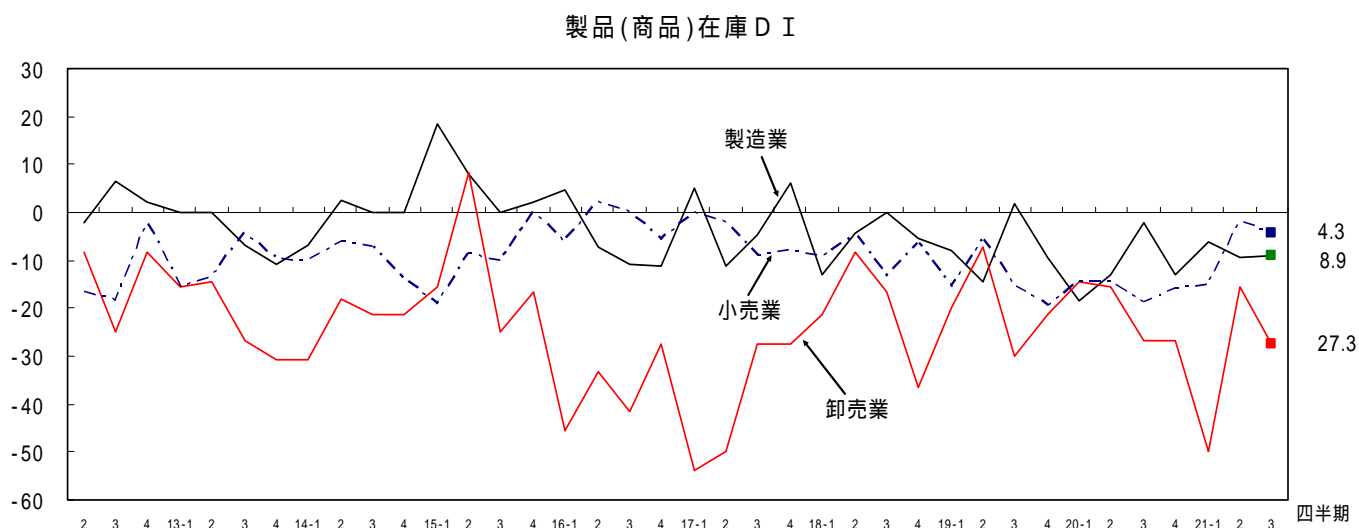
(%)

業種	H21年7月～9月(前期)				H21年10月～12月(今期)				これから3ヵ月間の見通し			
	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I	好転	不変	悪化	D I
製造業	4.5	84.1	11.4	6.9	8.2	81.6	10.2	2.0	4.1	79.6	16.3	12.2
卸売業	15.4	53.8	30.8	15.4	0.0	63.6	36.4	36.4	0.0	45.5	54.5	54.5
小売業	9.6	63.5	26.9	17.3	6.5	71.7	21.7	15.2	0.0	73.9	26.1	26.1
飲食業	10.0	50.0	40.0	30.0	11.1	33.3	55.6	44.5	0.0	22.2	77.8	77.8
サービス業	27.3	72.7	0.0	27.3	0.0	75.0	25.0	25.0	0.0	83.3	16.7	16.7
建設業	7.1	57.1	35.7	28.6	0.0	69.2	30.8	30.8	0.0	46.2	53.8	53.8
不動産業	20.0	80.0	0.0	20.0	0.0	80.0	20.0	20.0	0.0	100.0	0.0	0.0
農業	0.0	50.0	50.0	50.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0
全業種	9.7	67.3	23.0	13.3	5.0	72.7	22.4	17.4	1.2	68.3	30.4	29.2

## 5 . 製品(商品)在庫

製品（商品）在庫判断D.I.（不足 - 過大）は、製造業で 8.9と0.6ポイント改善となりましたが、卸売業で 27.3と11.9ポイント、小売業で 4.3と2.4ポイントそれぞれ悪化となりました。

製造業は不足感、過大感が減少し、適正感が上昇しました。卸売業は過大感が上昇し、小売業は適正感が減少しました。



製品(商品)在庫

(%)

業種	H21年7月～9月(前期)				H21年10月～12月(今期)			
	不足	適正	過大	D I	不足	適正	過大	D I
製造業	9.5	71.4	19.0	9.5	0.0	91.1	8.9	8.9
卸売業	15.4	53.8	30.8	15.4	9.1	54.5	36.4	27.3
小売業	15.4	67.3	17.3	1.9	17.4	60.9	21.7	4.3

## 6. 設備投資

設備投資は今期「行った」とする割合は16.1%と前期に比べ5.1ポイント減少しました。

今期の投資目的としては、「機械・設備の新・増設」が7件と最も多く、続いて「機械・設備の更改」が5件、「車両」、「その他」が4件、「事業用土地・建物」、「事務機器」が3件の順となっています。

来期に設備投資を「行う」とする割合は6.8%と今期より9.3ポイント低下する見込みです。

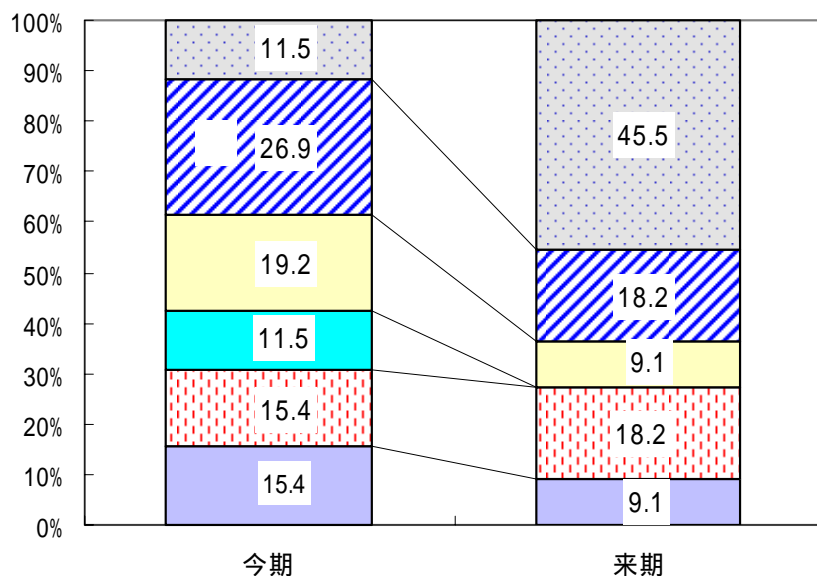
設備投資

(%)

業種	H21年7月～9月(前期)		H21年10月～12月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	行った	行わなかった	行った	行わなかった	行う	行わない
製造業	13.6	86.4	20.4	79.6	6.1	93.9
卸売業	15.4	84.6	18.2	81.8	18.2	81.8
小売業	23.1	76.9	13.0	87.0	8.7	91.3
飲食業	10.0	90.0	0.0	100.0	0.0	100.0
サービス業	36.4	63.6	33.3	66.7	8.3	91.7
建設業	25.0	75.0	11.5	88.5	0.0	100.0
不動産業	40.0	60.0	0.0	100.0	20.0	80.0
農業	50.0	50.0	33.3	66.7	0.0	100.0
全業種	21.2	78.8	16.1	83.9	6.8	93.2

投資目的

区分	H21年10月～12月(今期)		これから3ヵ月間の見通し	
	件数	割合	件数	割合
事業用土地・建物	3	11.5	5	45.5
機械・設備の新・増設	7	26.9	2	18.2
機械・設備の更改	5	19.2	1	9.1
事務機器	3	11.5	0	0.0
車両	4	15.4	2	18.2
その他	4	15.4	1	9.1
合計	26	100.0	11	100.0



## 7. 経営上の問題点

経営上の問題点として、「売上の停滞・減少」を指摘する回答割合が56.5%と最も多く、次に「利幅の縮小」が18.6%、「その他」9.3%、「販売競争激化」7.5%、「問題なし」3.1%と続き、景気見通しは依然厳しい業況を示しています。

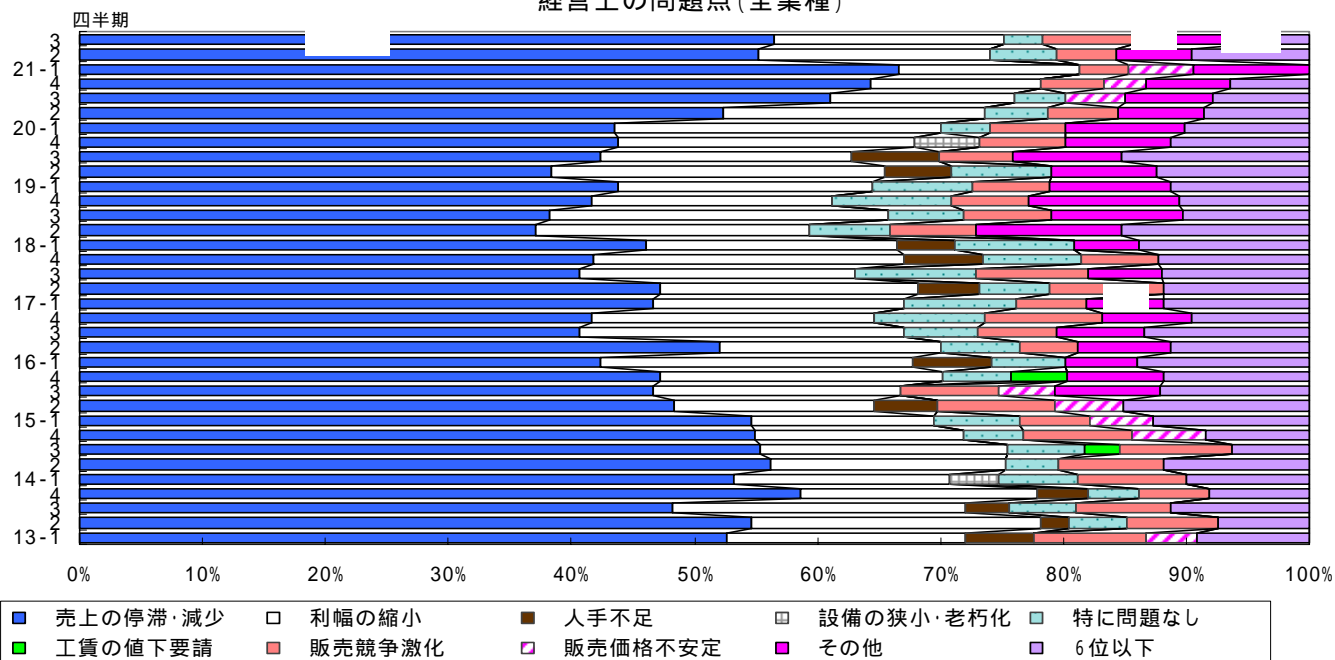
今期も1、2、3位に順位の変動はありませんでした。内容としては、1位の「売上（受注）の停滞・減少」は56.5%（前期より1.3ポイント増加）と全業種で1位、また2位の「利幅の縮小」は18.6%（前期より0.2ポイント減少）と全業種で2位となっており、いずれも依然深刻な問題となっています。

経営上の問題点

(%)

業種	1位	2位	3位	4位	5位
製造業	売上の停滞・減少 55.1	利幅の縮小 24.5	販売競争激化 6.1	問題なし 6.1	設備狭小・老朽化 4.1
卸売業	売上の停滞・減少 72.7	人手不足 9.1	販売競争激化 9.1	問題なし 9.1	
小売業	売上の停滞・減少 58.7	利幅の縮小 15.2	販売競争激化 15.2	販売価格の不安定 4.3	人手不足 2.2
飲食業	売上の停滞・減少 66.7	その他 22.2	利幅の縮小 11.1		
サービス業	売上の停滞・減少 66.7	その他 16.7	利幅の縮小 8.3	設備狭小・老朽化 8.3	
建設業	売上の停滞・減少 50.0	利幅の縮小 26.9	その他 19.2	工賃の値下要請 3.8	
不動産業	利幅の縮小 40.0	その他 40.0	販売競争激化 20.0		
農業	売上の停滞・減少 66.7	その他 33.3			
全業種	売上の停滞・減少 56.5	利幅の縮小 18.6	その他 9.3	販売競争激化 7.5	問題なし 3.1

経営上の問題点(全業種)



区分	18-3	4	19-1	2	3	4	20-1	2	3	4	21-1	2	3
売上の停滞・減少	38.1	40.0	43.8	38.4	42.3	43.9	43.5	52.0	61.1	64.4	62.1	55.2	56.5
利幅の縮小	27.4	18.8	20.6	27.0	20.3	24.1	26.6	21.1	15.0	13.8	13.7	18.8	18.6
その他	10.7	11.8	9.8	8.6	8.8	8.6	9.6	6.9	7.2	6.9	8.8	6.1	9.3
販売競争激化	7.1	5.9	6.2	-	6.0	7.0	6.2	5.7	-	5.2	3.8	4.8	7.5
特に問題なし	-	-	-	-	-	-	4.0	5.1	4.2	-	-	5.5	3.1
設備の狭小・老朽化	-	-	-	-	-	5.3	-	-	-	-	-	-	-
人手不足	-	-	-	5.4	7.1	-	-	-	-	-	-	-	-
販売価格の不安定	6.0	9.4	8.2	8.1	-	-	-	-	4.8	3.4	4.9	-	-
工賃の値下要請	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

「-」は6位以下を示しています。

## 8 . 業況の回復時期

業況の回復時期は、「平成22年4～6月」が6.2%と最も多く、次いで「平成22年7～9月」、「平成23年4月以降」が5.0%となっております。

しかしながら「わからない」との回答が80.1%と最も多くを占め、依然景気の不透明感が非常に強いという結果となっております。

業況の回復時期

(先、%)

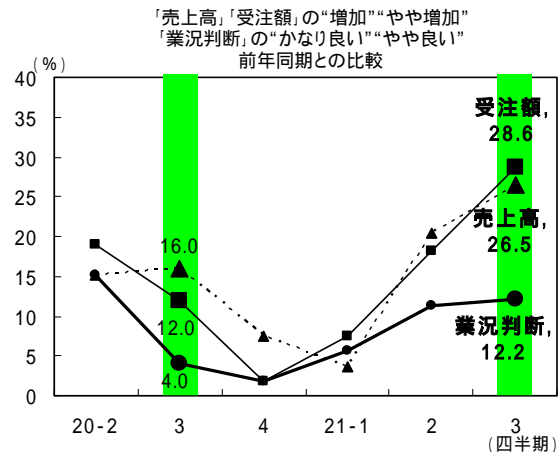
業種	回答企業数	すでに回復	平成22年1～3月	4～6月	7～9月	平成22年10月～平成23年3月	平成23年4月以降	わからない
製造業	49	2.0	0.0	4.1	0.0	4.1	2.0	87.8
卸売業	11	0.0	0.0	9.1	18.2	9.1	0.0	63.6
小売業	46	0.0	0.0	10.9	4.3	2.2	10.9	71.7
飲食業	9	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
サービス業	12	0.0	0.0	8.3	16.7	0.0	0.0	75.0
建設業	26	0.0	0.0	3.8	3.8	3.8	7.7	80.8
不動産業	5	0.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	80.0
農業	3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0
全業種	161	0.6	0.0	6.2	5.0	3.1	5.0	80.1

## 補足調査

製造業、小売業について「売上高」「受注額」「業況判断」の前年同期(第3四半期)との比較調査を每期実施しております。

製造業の「売上高」では、前年同期(回答数50先)は“増加”“やや増加”の回答が16.0%(8先)に対し、今期(回答数49先)は26.5%(13先)と10.5ポイント増加、「受注額」では同様12.0%(6先)に対し、28.6%(14先)と16.6ポイント増加となっております。「業況判断」では前年同期は“かなり良い”“やや良い”が4.0%(2先)に対して、今期は12.2%(6先)と8.2ポイント増加となっております。

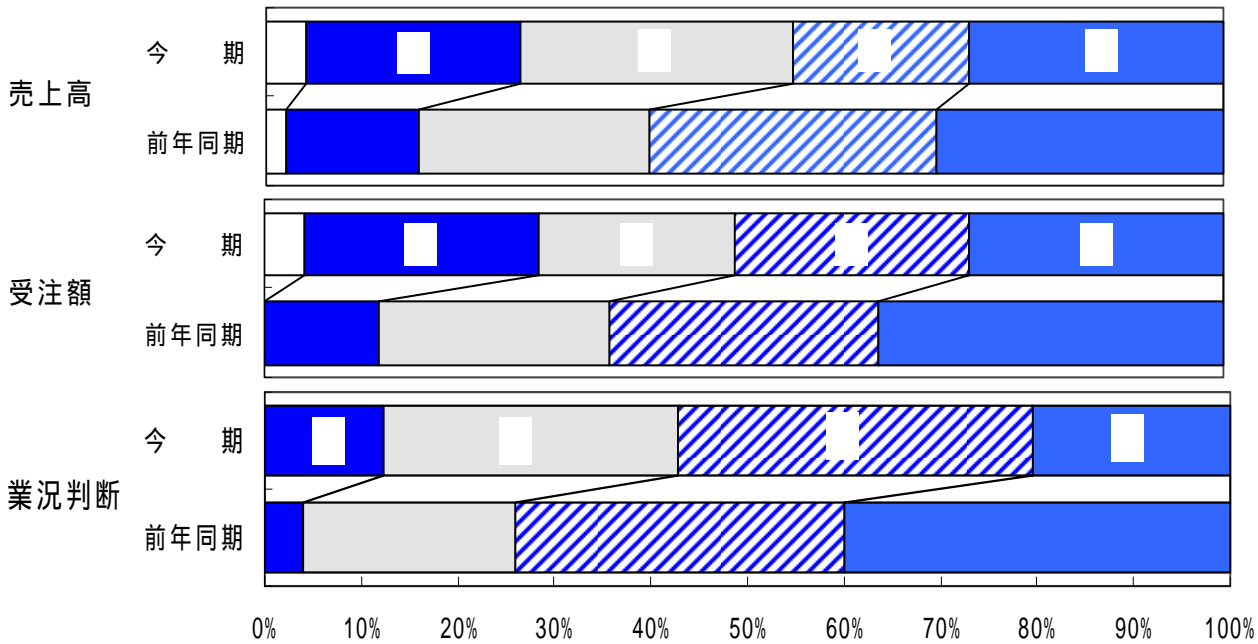
製造業は「売上高」「受注額」「業況判断」でそれぞれ前年同期よりポイントが増加しています。



< 製造業 >

(先、%)

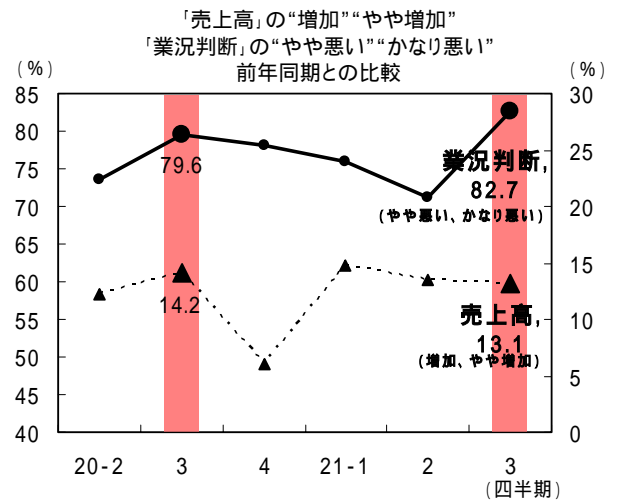
区分	売上高		受注額		区分	業況判断		
	20年10～12月	21年10～12月	20年10～12月	21年10～12月		20年10～12月	21年10～12月	
増加	1	2.0	2	4.1	0	0.0	0	0.0
やや増加	7	14.0	11	22.4	6	12.0	12	24.5
変わらず	12	24.0	14	28.6	12	24.0	10	20.4
やや減少	15	30.0	9	18.4	14	28.0	12	24.5
減少	15	30.0	13	26.5	18	36.0	13	26.5
合計	50	100.0	49	100.0	50	100.0	49	100.0



小売業の「売上高」では前年同期（回答数49先）は“増加”“やや増加”の割合が14.2%（7先）に対し、今期（回答数46先）は13.1%（6先）と1.1ポイント減少となっています。

「業況判断」では“やや悪い”“かなり悪い”が79.6%（39先）であったのに対し、今期は82.7%（38先）と前年同期に比べ3.1ポイント増加となっています。

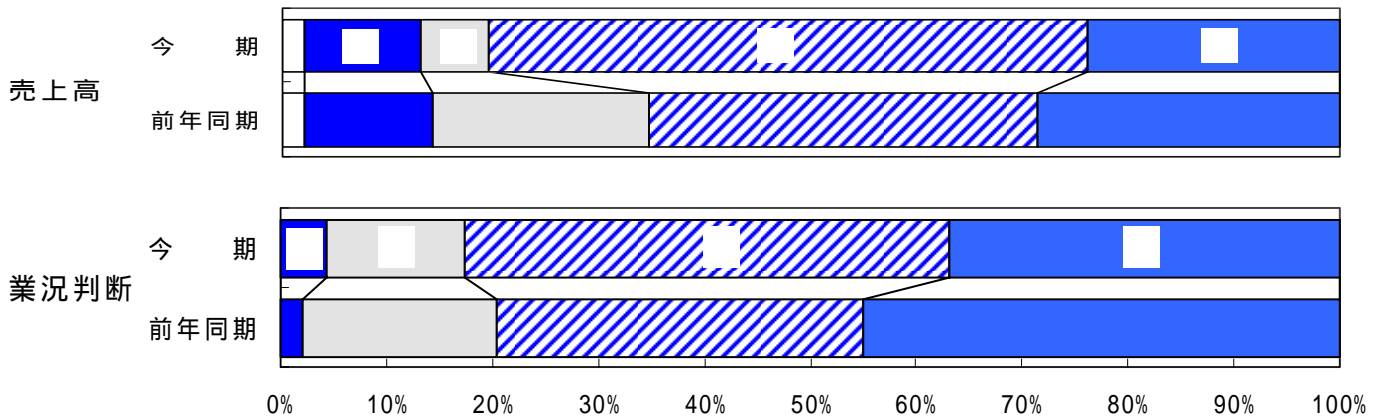
小売業の業況改善に見通しが立たない事から、依然として、地域内における個人消費の停滞感がうかがえます。



< 小売業 >

(先、%)

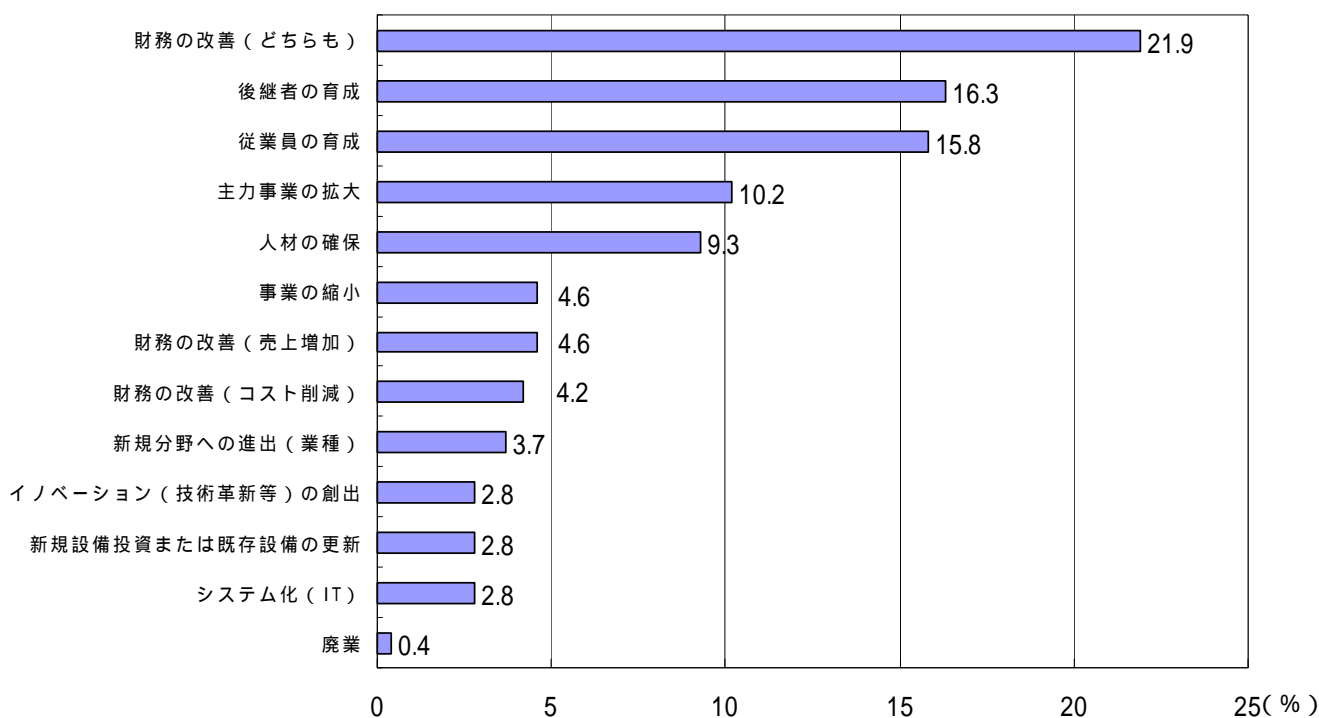
区分	売上高				区分	業況判断			
	20年10~12月		21年10~12月			20年10~12月		21年10~12月	
増加	1	2.0	1	2.2	かなり良い	0	0.0	0	0.0
やや増加	6	12.2	5	10.9	やや良い	1	2.0	2	4.3
変わらず	10	20.4	3	6.5	良くも悪くもない	9	18.4	6	13.0
やや減少	18	36.7	26	56.5	やや悪い	17	34.7	21	45.7
減少	14	28.6	11	23.9	かなり悪い	22	44.9	17	37.0
合計	49	100.0	46	100.0	合計	49	100.0	46	100.0



## 特別調査 ～ 経営者の経営戦略について ～

今回「経営者の経営戦略」について調査を実施し、結果は下記のとおりとなりました。アンケートにお答えいただき有り難うございます。

### 問1．貴社（殿）が今後経営戦略として取り組みたい事項はどれですか。（複数回答可）



経営戦略として取り組みたい事項として、全体では「財務の改善（売上増加、コスト削減どちらも）」（21.9%）との回答が最も多く、次いで「後継者の育成」（16.3%）、「従業員の育成」（15.8%）と続きました。その他にも、「主力事業の拡大」（10.2%）、「人材の確保」（9.3%）との回答も多くみられました。

業種別で見ると、全体の1位であった「財務の改善（売上増加、コスト削減どちらも）」が小売業、建設業、卸売業、飲食業、不動産業で1位となり、製造業では「従業員の育成」、サービス業では「後継者の育成」が1位という結果となりました。また、「人材の確保」、「従業員」、「後継者の育成」といった「ヒト」に関する項目が上位を占める業種が多くみられました。

## 有効求人倍率について

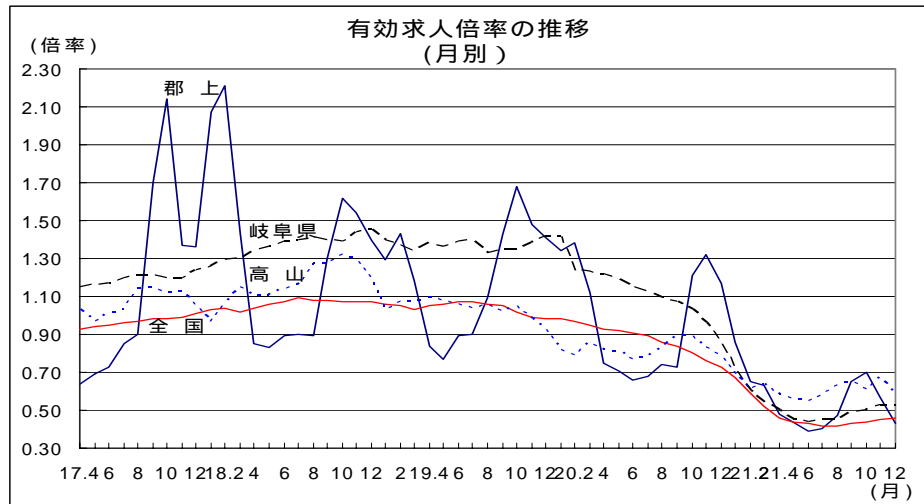
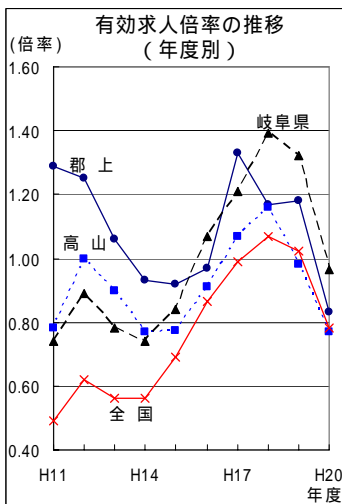
関公共職業安定所岐阜八幡出張所(郡上市)、高山の公共職業安定所のご協力を得て、有効求人倍率(学卒を除きパートを含む)を掲載いたしております。

岐阜八幡管内の平成21年12月の有効求人倍率は、0.43倍で前月比0.14ポイント減少、前年同月比で0.74ポイント減少となりました。新規求人数は95人、前年同月比22人減となりました。高山管内の平成21年12月の同倍率は0.58倍で、前月比0.09ポイント減少、前年同月比0.21ポイント減少となりました。新規求人数は577人、前年同月比170人減となりました。

また、全国および岐阜県の平成21年12月の有効求人倍率は、全国が前月比0.01ポイント上昇の0.46倍、岐阜県は前月と同じ0.53倍となりました。

(資料提供:関公共職業安定所岐阜八幡出張所、高山公共職業安定所)

$$\text{有効求人倍率} = \frac{\text{月間有効求人数}}{\text{月間有効求職者数}}$$



### 年度別有効求人倍率

区分	H11年度	H12年度	H13年度	H14年度	H15年度	H16年度	H17年度	H18年度	H19年度	H20年度
郡上	1.29	1.25	1.06	0.93	0.92	0.97	1.33	1.17	1.18	0.83
高山	0.78	1.00	0.90	0.77	0.77	0.91	1.07	1.16	0.98	0.77
岐阜県	0.74	0.89	0.78	0.74	0.84	1.07	1.21	1.39	1.32	0.96
全国	0.49	0.62	0.56	0.56	0.69	0.86	0.99	1.07	1.02	0.78

### 有効求人倍率

区分	19.4	5	6	7	8	9	10	11	12	20.1	2	3
郡上	0.84	0.77	0.89	0.90	1.09	1.43	1.68	1.48	1.41	1.34	1.38	1.12
高山	1.09	1.08	1.06	1.04	1.06	1.02	1.05	0.98	0.93	0.82	0.79	0.86
岐阜県	1.38	1.36	1.39	1.40	1.33	1.35	1.35	1.38	1.42	1.42	1.24	1.23
全国	1.05	1.06	1.07	1.07	1.06	1.05	1.02	0.99	0.98	0.98	0.97	0.95

区分	20.4	5	6	7	8	9	10	11	12	21.1	2	3
郡上	0.75	0.71	0.66	0.68	0.74	0.73	1.21	1.32	1.17	0.86	0.65	0.63
高山	0.82	0.81	0.77	0.78	0.83	0.89	0.89	0.83	0.79	0.69	0.61	0.64
岐阜県	1.22	1.19	1.15	1.13	1.09	1.07	1.03	0.96	0.86	0.72	0.60	0.54
全国	0.93	0.92	0.91	0.89	0.86	0.84	0.80	0.76	0.73	0.67	0.59	0.52

区分	21.4	5	6	7	8	9	10	11	12
郡上	0.48	0.44	0.39	0.40	0.47	0.65	0.70	0.57	0.43
高山	0.58	0.56	0.55	0.58	0.63	0.65	0.61	0.67	0.58
岐阜県	0.50	0.45	0.44	0.45	0.45	0.49	0.50	0.53	0.53
全国	0.46	0.44	0.43	0.42	0.42	0.43	0.44	0.45	0.46